

将来ビジョン「JAEA 2050 +」

原子力機構は、我が国の政策目標（「エネルギー基本計画」、
「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」、Society5.0^{※1}、
持続可能な開発目標（SDGs））を踏まえ、将来にわたって社会に貢献し続けるために、
2050年に向けて、何を目指し、そのために何をすべきか、という将来の姿を、
将来ビジョン「JAEA 2050 +」として10月31日に策定しました。

1 2050年に向けて、何を指すか

◆ 原子力のポテンシャルを最大限活用し、将来社会の変革に向けた貢献を目指す

- ① 原子力科学技術で、気候変動問題の解決に貢献する
- ② 安全性を向上させた核燃料サイクルを含むエネルギーシステムにより、エネルギーの安定確保に貢献する
- ③ 原子力科学技術を通じて未来社会（Society5.0）の実現に貢献する

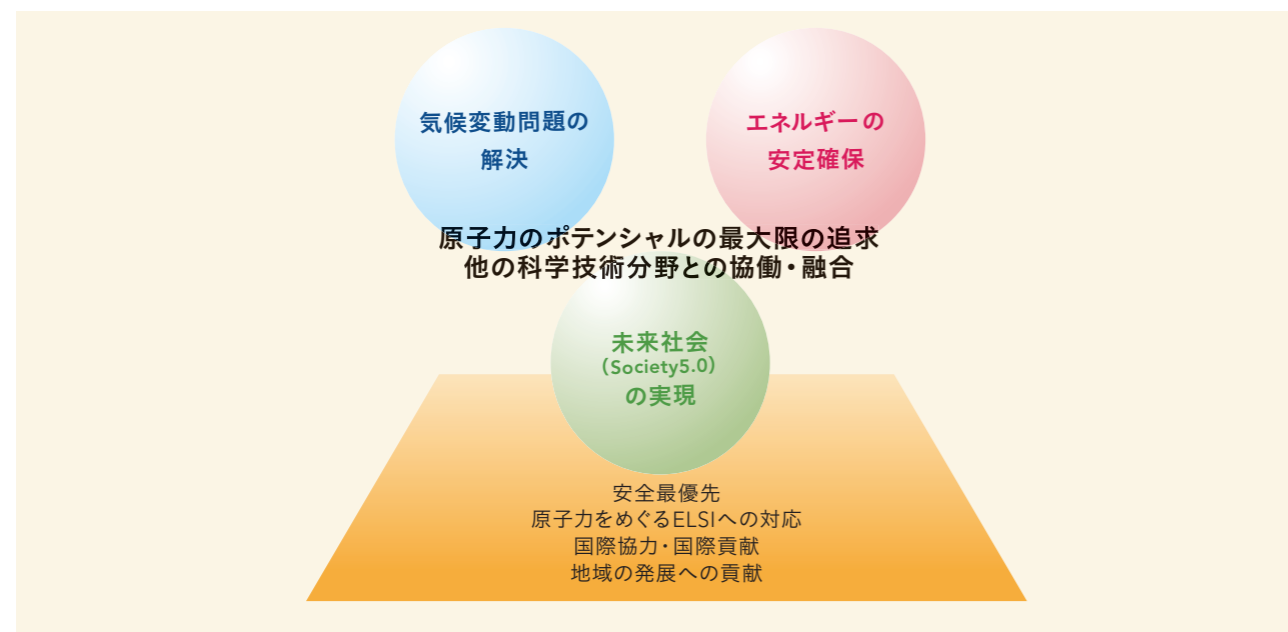
◆ 福島第一原子力発電所事故の反省の上に立って原子力安全の価値を再認識した“新原子力”の実現を目指す

“新原子力”：従来の取組を超えて、将来社会への貢献を目指し、社会との双方向の対話とともに以下の実現を目指す新たな取組

- 一層の安全性向上を含む「S+3E」^{※2}と社会的課題の解決に応える原子力科学技術システムの構築
- 他分野との積極的な融合によるイノベーションの創出

◆ “新原子力”の実現に向けて、原子力をめぐるELSI^{※3}を含めた諸課題に原子力科学技術を駆使して挑戦し、解決策を提案する

原子力機構の将来ビジョンの全体像

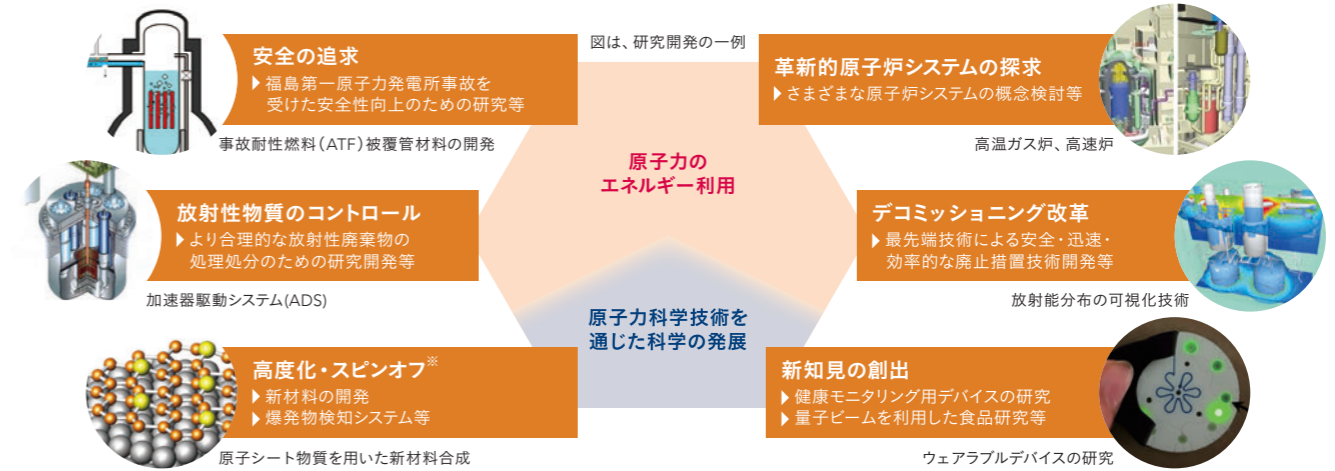


※1 「第5期科学技術基本計画」において初めて提唱された、我が国が目指すべき未来社会の姿のこと。IoTで全ての人とモノがつながり、さまざまな知識や情報が共有され、新たな価値を生み出し、また、AIにより、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化等の課題が克服されることが期待されている。
 ※2 「エネルギー基本計画」では、エネルギー基本政策の視点として、安全性（Safety）を前提とし、安定供給（Energy security）、低コストでの供給（Economic efficiency）、環境への適合（Environment）からなる「S+3E」を掲げている。
 ※3 Ethical, Legal and Social Issuesの略で、原子力科学技術を利用する上で不可避な倫理的、法的、社会的問題。

2 2050年に向けて、何をすべきか

“新原子力”を実現するための研究開発

◆ 6つの研究テーマを設定し、多岐にわたる研究開発を横断的かつ戦略的に推進する

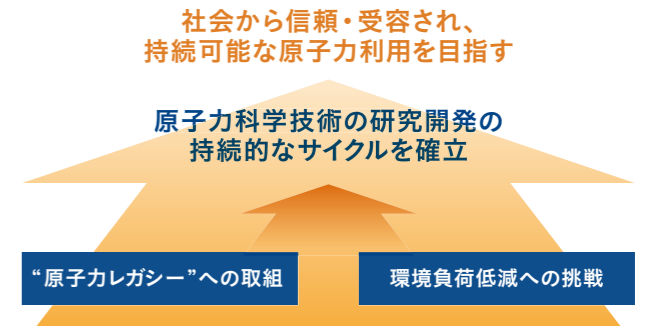


※ スピンオフ：特定の分野で開発された技術を他分野へ応用すること。

持続可能な原子力利用のための取組・挑戦

◆ 「放射性物質のコントロール」と「デコミッショニング改革」を通じて、バックエンド問題に着実に取り組み、原子力科学技術の研究開発のサイクルを構築する

- ・ 将来の原子力利用につながる、これまでの原子力利用で発生した“原子力レガシー”への取組、新たな産業分野づくりへの貢献
- ・ 環境負荷低減への挑戦



国際協力・国際貢献、地域の発展

- ◆ 原子力先進国との研究開発協力、国際機関や原子力新興国への貢献、研究開発成果の国際社会への普及・展開等に積極的に取り組む
- ◆ 核不拡散、核セキュリティの体制強化に貢献していく
- ◆ 地域の一員として、地域の発展のために貢献していく

- ・ 地域の方々の一層の信頼感の醸成
- ・ 地域の暮らしへの貢献
- ・ 地域社会とのパートナーシップの構築
- ・ 未来の科学者・技術者の育成への貢献

組織づくりと人材確保・育成

- ◆ 原子力コミュニティだけでなく、他分野のセクターと連携・協働し、将来社会に貢献できる組織をつくる
- ◆ 幅広い分野からの人材の確保・育成を進める

機構が目指す人材像

- ・ グローバルな活躍の成果を社会実装できる人材
- ・ 新しい“モノ”や価値を創造できる人材
- ・ さまざまな分野で活躍できる人材
- ・ 協働して施設の安全確保に貢献できる人材
- ・ 対話により社会との相互理解を深められる人材